



まちに待ったオープン

2月会議・3月会議

令和4年度当初予算	2 P
令和4年度主な事業	4 P
予算審査委員長報告	5 P
補正予算（2月・3月会議）	9 P
一般質問（10名）	12 P
常任委員会構成メンバー	23 P
「風の人・土の人」編集後記	24 P

しかま 議会 だより

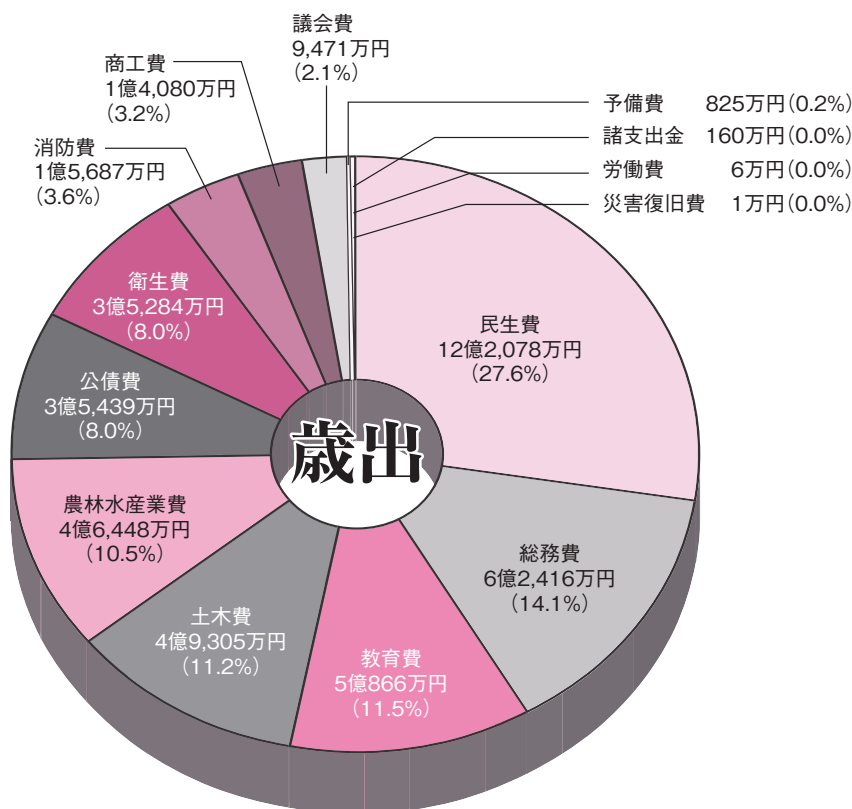
第80号

令和4年6月1日発行

全会一致で可決

3月
会議

歳出 44億2,066万円



令和4年度当初予算額

一般会計	44億2,066万円
奨学資金貸付基金特別会計	1,158万円
工業団地整備事業特別会計	85万円
国民健康保険事業特別会計	7億8,819万円
後期高齢者医療特別会計	8,094万円
介護保険特別会計	7億9,876万円
介護サービス事業特別会計	323万円
下水道事業特別会計	3億7,483万円
水道事業特別会計	1億9,169万円
総合計	66億7,073万円

令和4年定例会3月会議は3月4日から17日までの9日にわたり開催されました。町長より、人権擁護委員の推薦1件、請負契約の変更1件、訴えの提起1件、字の区域を新たに画すること1件、条例改正3件、条例制定1件、町道の認定1件、令和3年度補正予算8件、令和4年度各種会計当初予算9件の全26件が提出され、全て原案のとおり可決しました。議員からは、決議1件、意見書1件が発議され、原案どおり可決しました。一般質問は10名が行いました。

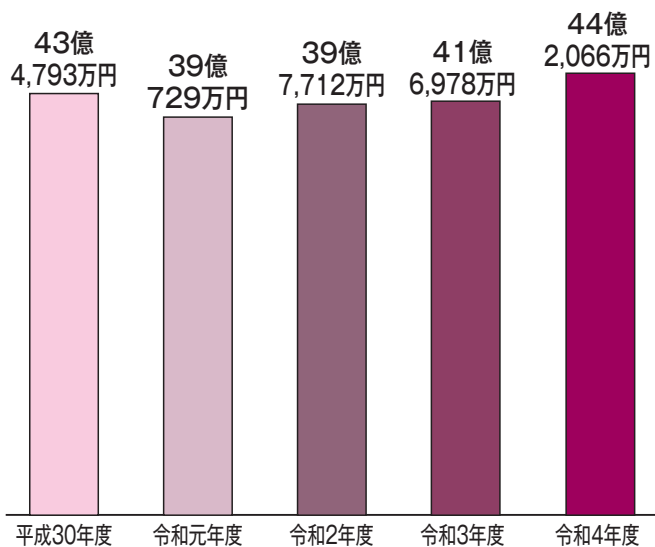
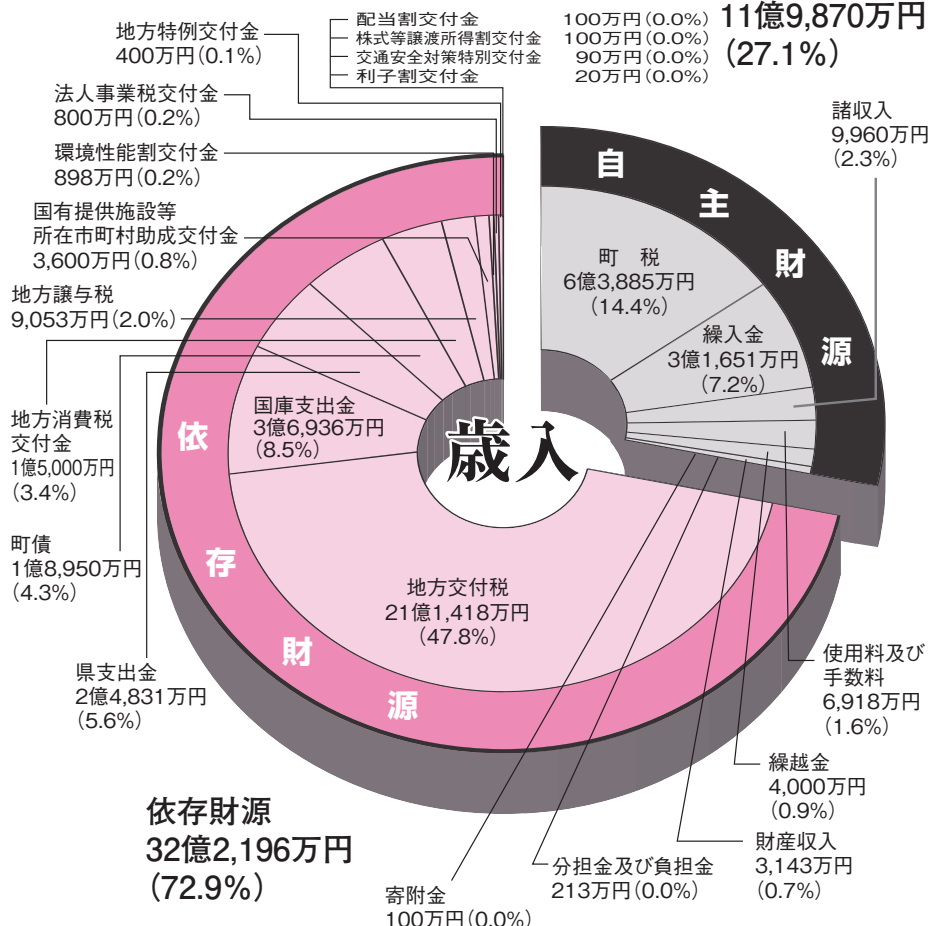
令和4年度 一般会計 予算

44億2,066万円

前年度対比 6.0%増

歳入 44億2,066万円

自主財源
11億9,870万円
(27.1%)



5年間の一般会計予算の推移

一般会計

町債(借金)と基金(貯金)の状況

令和4年3月末

町債 33億6,336万円

(町民一人あたり520,402円)

基金 11億3,443万円

(町民一人あたり175,526円)

※人口6,463人

令和4年度主な事業

保健福祉センター屋根改修工事
6,400万円



屋外運動場照明塔解体撤去工事
1,399万円



- ◎新型コロナウイルス感染症対策関連事業費.....3,847万円
- ◎一時保管牧草農地還元業務委託.....2,835万円
- ◎防災監視カメラ・水位計システム整備工事.....1,600万円
- ◎町民税等コンビニ収納事務.....190万円
- ◎地域おこし協力隊事業.....1,600万円
- ◎旧清水小学校プール跡地整備工事.....4,015万円



地域おこし
協力隊



予算審査全員特別委員会

委員長報告



河野 諭委員長



佐藤 忍副委員長

● 審査の経過

令和4年3月11日、14日、15日の3日間、執行部から提出された各種会計歳入歳出予算、事項別明細書により

- ① 広く客観的に住民全体の立場に立った公平なものか
- ② 各事業等の財源は適正か
- ③ 予算が堅実なものであるか

などの視点から各委員の質疑と執行部の答弁により、緊張感のある審査が展開されました。

● 審査の結果

本委員会に付託された令和4年度当初予算9件は、全て原案のとおり可決すべきものと決しました。

今後、新型コロナウイルスの懸念はもとより、ロシアによるウクライナ侵攻により世界経済の衰退が予想され、日本経済も先行きが不透明である。本町においても財政運営は益々厳しい状況が予想されることから、今後の財政運営に当たっては経常経費を節減し、財政構造の弾力性を確保するよう強く望み報告いたします。

総括質疑

一般会計予算

建設事業の

取組みは

白井議員

行政改革の中で、建設事業を選択する判断の考え方は。

鶴合総務課長

特定財源の有無を主眼に、緊急性や必要性を含め、公共施設等管理適正化計画により進めます。

財政調整基金の

考え方は

白井議員

財政調整基金（貯金）が減って、災害時などに対する財源として、心細いものがある。また、予算編成も含め、今後の町政運営を危惧する。基金に対する考え方は。

鶴合総務課長

標準財政規模の20%を目途に、7億円程の確保

を心がけています。

予算編成の

考え方は

相原議員

事業事業評価や、行政サービス、事業の優先順位設定、特定財源の有無などを、予算編成にどう

反映させたのか。

鶴合総務課長

効果が出る様に改善を図っての予算化や、留保していた事業で緊急を要する事業、特定財源の確

保した事業などを、主体に予算編成を行いました。

重点をおいた

予算は

河野議員

主に重点において意識した予算の内容は何か。

鶴合総務課長

各課の要求に基づき、緊急性や必要性、また、特定財源を主眼において編成しました。

奨学資金会計

貸付制度の

検討は

町長

将来本町に在住する条件などをもって、返還内容を検討いたします。

今野議員

奨学資金の利用者が減っているが、制度改正などは検討しているか。

一般会計 歳入

町 税

山田委員

コロナ禍でも法人税が増額になった理由は、

遠藤税務課長

コロナ禍を踏まえ、令和3年度は低く見積り計上したが、想定より軽微な低下であり、その事を加味して積算をしました。

相原委員

固定資産税の滞納繰越分が例年と同額の根拠は、

遠藤税務課長

過大に見積もることなく、決算状況を踏まえ、積算をしました。

小川委員

税を少しでも多く徴収する努力目標を掲げることが必要と考えるが、

遠藤税務課長

収納率の目標を定めながら、収納可能な予算額を計上しています。徴収困難な案件は、県地方税滞納整理機構に移管し、収納率向上に努めます。

地方譲与税

相原委員

森林環境譲与税が増額になった根拠は、

山田産業振興課長

人工林の維持管理作業に、国からの配分が増額されたためです。

国庫支出金

相原委員

学校保健特別対策事業費補助金と、教育支援体制整備事業補助金の事業内容は、

竹荒教育総務課長

前段は小中学校の、後段は幼稚園での、コロナ対策に係る消耗品の経費に充てる事業です。

白井委員

再編関連訓練移転等交付金額の根拠は、

渡辺建設水道課長

日米共同訓練でのオスプレイの飛行実績により、交付されます。



低空飛行のオスプレイ

相原委員

放射性物質汚染廃棄物処理事業費の事業内容は、

山田産業振興課長

汚染牧草のすき込み処理で、8・9haに推定で184・6トンの処理を行う事業です。

県支出金

山田委員

経営発展支援事業補助金の事業内容は、

山田産業振興課長

新規就農者が対象で、機械・施設・家畜導入などが対象の事業です。

相原委員

地域学校協働活動推進事業補助金の内容は、

山崎社会教育課長

学校支援ボランティア活動に係る総合的な事業の補助金です。

財産収入

福田委員

立売払い事業は、直営で行う事業なのか、

山田産業振興課長

今回は採算性を考え、立木の状態で売却考えです。

諸 収入

小川委員

中小企業・小規模企業振興資金預託金元利収入となっているが、小規模企業という文言が入った理由は何か。

山田産業振興課長

県の規則改正に伴い、名称変更になりました。



町有林を確認する委員会

一般会計 歳出

一般管理費

相原委員

固定資産評価審査委員報酬を一般管理費に計上した根拠は。

遠藤税務課長

今回、国・県からの指導の下、事務局を税務課より総務課に代えたためです。

財産管理費

福田委員

公共施設総合管理計画が実施している段階で、今回450万円計上し、前倒ししてまで、計画策定することにしたのか。

鶴合総務課長

総合計画が第4次から第5次へ変わっていること。

また、個別計画の見直しが必要であるためです。

交通安全対策費

工藤委員

交通指導員謝礼について

で、今回57万1千円増額

しているが、13人定員を満たしている増額なのか。

鶴合総務課長

現在は9名で、4月から1名増員することになっているが、予算の段階で定員に合わせた予算措置をしたためです。

地域活性化対策費

福田委員

地域おこし協力隊募集支援委託料の内訳は。

菅原企画情報課長

昨年度に引き続き、隊員募集のためのPR活動の費用です。

相原委員

定住促進奨励金が昨年度より倍額にした理由は、また、イベント等負担金の内容は。

菅原企画情報課長

奨励金については、昨年度400万円の実績を考慮したものです。

また、イベントについては昨年同様の就農イベ

ントをはじめ、ふるさと回帰フェアなど、東京で2〜3回予定している参加負担金分です。

天野委員

地域おこし協力隊の職務について、本町でどのような立場・状況になっているのか。また、ここに住まい等を持つのか。

菅原企画情報課長

基本的に国の財政措置の下、本町で3年間活動して頂く方々です。その後は起業して頂くか、農業を営みながら本町に定住して頂くように、お願いしたいと思っています。

山田産業振興課長

住居については、町内で空き家になっている物件2件とアパート1件です。

工藤委員

着ぐるみ更新作成費の内容は。

菅原企画情報課長

マスコットである活平君の製作費です。

情報システム管理費

相原委員

画面転送用機器等借上

料の具体的な用途は。

菅原企画情報課長

現在ある情報系と基幹系の2台のパソコンを、1台にすることで業務の効率化を図るものです。これにより端末も50台削減できます。

有線放送施設管理費

白井委員

保守管理委託料の内容は。

菅原企画情報課長

交換機、放送設備、スピーカーの端末等を、年2回定期点検する費用です。

新型コロナウイルス感染症対策費

福田委員

今回、情報系ネットワーク環境改修委託料に計上した理由は。

菅原企画情報課長

保健福祉センターのネットワークを、改修することにより、ウェブ会議が可能になる費用です。



地域おこし協力隊りんご剪定作業

賦課徴収費

訪問時にお知らせする等、名で計上しました。

天野委員

航空写真撮影業務委託料の目的は。

遠藤税務課長

固定資産課税基礎資料として利用するものです。

小川委員

コンビニ納付に関わるランニングコストは。

遠藤税務課長

一般会計・国保特別会計の合計で、450万円ほどの増となります。

参議院議員選挙費

工藤委員

一般財源82万1千円を充当した理由は。

鶴谷総務課長

予算上の措置として、一般財源を充当しました。

老人福祉費

今野委員

高齢者等タクシー利用助成事業の利用向上について、PRの方法は。

浅野保健福祉課長

有線放送や広報紙等での情報発信、民生委員が

小川委員

シルバー人材センターへの助成金の在り方について、自助努力をどのように図っているのか。

浅野保健福祉課長

現時点で一生涯命取組をしていますが、国・町からの助成金がないと運営が厳しい状況です。内閣統制を図りつつ、会員の募集等も含め積極的にやってまいります。

白井委員

高齢者等タクシー利用者の数は現時点でどのくらいいるのか。

浅野保健福祉課長

100名位が該当になっていきます。

児童福祉総務費

相原委員

子ども・子育て会議委員報酬を10名から9名で計上した理由は。

今野子育て支援室長

色々な方にお声がけをしたものの受けてもらえず、今年度はやむなく9

工藤委員

条例のとおり10名で予算措置をすべきではないか。

山吹副町長

委員は10名以内となっていますので、現在の委員9名で計上しました。

予防費

相原委員

講師謝礼の事業内容は。

浅野保健福祉課長

大学の先生による「心の健康づくり講演会」と、職員等が受ける「相談支援者研修会」を、3回ほど予定しています。

環境衛生費

今野委員

臭気指数測定調査について、その内容は。

今野町民生活課長

5か所・5地点で、2回採取する予定です。これまでは臭気の測定に至っていないのが実情です。町の姿勢として悪臭の解消に向け引き続き努力をしてまいります。

農業振興費

白井委員

一時保管牧草農地還元業務委託について、令和3年度末の保管牧草の量はどのくらいか。

山田産業振興課長

3年度末処理後の個数として、全体でロール数552個、重さにして226.2トンです。

白井委員

400ベクレル以上の牧草を再検査して、400ベクレルを下回った牧草を農地還元すれば、早期に処理が出来るのではないか。

山田産業振興課長

4年度に検査を行って、対応します。

林業振興費

小川委員

森林環境整備意向調査について、今年度予定している面積は。

山田産業振興課長

67・25ヘクタール、所有者数は73名です。



除雪作業を行うシルバー会員

補正

令和3年度 一般会計補正予算

予算

住基システム改修委託料330万円

除雪関連経費等1,166万円を追加

予算総額50億2,145万6,000円に

条例の一部改正

色麻町特別職の職員で非常勤のものの

報酬及び費用弁償に関する条例

及び色麻町消防団条例の一部改正

消防団員は、地域の消防防火体制の中核的役割を果たす存在です。

近年、全国的に団員数は減少傾向にあり団員の確保が喫緊の課題です。

その対策として、出勤報酬の創設や年額報酬の基準を定め、団員個人への直接支給など団員の処遇改善を図る改正です。

条例の制定

色麻町犯罪被害者等支援条例の制定

犯罪被害者等は生命を奪われ、家族を失い、傷害を負われ、財産を奪われるといった直接の被害に加え、周囲の無理解による配慮に欠けた対応などによって、間接的な被害にも苦しんでいます。

平成16年に犯罪被害者等基本法が制定され、支援などに関し国・地方公共団体及び国民の責務が明記され、本町でも速やかに支援できるように今回制定するものです。

区 分		報酬の額
消防団員	団 長	年136,000円
	副 団 長	年109,000円
	分 団 長	年93,000円
	副分団長	年78,000円
	班 長	年61,000円
	団 員	年43,000円
	加算報酬	ラ ッ パ 手 年3,500円
	出勤報酬	2 時 間 以 内 日2,000円
		2 時 間 を 超 え 4 時 間 以 内 日4,000円
		4 時 間 超 日8,000円

※下線の引いてあるところが今回改正したところです。

質

疑

工藤議員

町民という定義については、町内に居住、通勤、通学または滞在している者及び町内で事業活動を行っている者と定義しています。だとすればこの人たちも見舞金の対象になるのか。

鶴合総務課長

規則の3条に規定していますが、それぞれの見舞金は、色麻町民が対象になります。

補正 予算

令和3年度 一般会計補正予算

8,249万9,000円を減額
予算総額49億3,895万7,000円に

主 な 歳 出	増 額	ふるさとまちづくり基金積立金	581万円
		加美郡保健医療福祉行政事務組合負担金	2,701万円
		介護保険特別会計繰出金	127万円
		コロナワクチン接種委託料	418万円
		農地集積・集約化対策事業補助金	176万円
		エゴマ栽培推進事業補助金	260万円
	減 額	高齢者等タクシー利用助成事業	140万円
		児童手当	643万円
		乳幼児医療費・児童医療費扶助費	700万円
		子育て世帯生活支援特別給付金	230万円
		一時保管牧草農地還元業務委託料	398万円
		大原2号線舗装工事費	1,414万円
		防災行政無線デジタル化改修工事費	392万円

(千円以下は切捨て)

色麻町自然環境等と再生可能エネルギー発電設備設置事業との調和に関する条例の制定について
環境に対する意識の高揚や国の再生可能エネルギー施策の推進により、設置に伴う災害の誘発不安や景観の阻害、動植物の生態系への影響等が懸念される一方、カーボンニュートラル社会の構築には必要不可欠であり、事業との調和がとれ共生を図るために制定します。

訴えの提起について

あたご住宅に入居していた契約者及び連帯保証人、連帯保証人法定相続人は、退去するときに住宅使用料、駐車場使用料、および修繕料が未納のため、古川簡易裁判所に支払いに係る訴えを起こすものです。

大原工業団地造成工事（2工区）請負変更契約の締結について

当初計画より土砂運搬距離の短縮と、側溝工事の取りやめ及び防塵ネットを張らずに施工できたので減額します。

当初請負金額	96,800,000円
変更後請負金額	80,590,400円
減 額	16,209,600円

御活躍を期待いたします



吉田地区 畑中けい子 さん

人権擁護委員の任命に同意

補正 予算

令和3年度

一般会計で5,646万1,000円を増額
総額49億9,541万8,000円に

町から提案された6件について慎重に審議し、すべて原案のとおり可決しました。

一般会計補正予算

◎歳入の主なもの

交付金などの交付額確定に伴う補正が主である。

法人事業税交付金

交付額が確定したこと
で216万円を増額し、
総額916万円になりま
す。

新型コロナウイルス 感染症対策地方税減 収補てん特別交付金

中小事業者に対して、
3年度課税の1年分に限
り、固定資産税を軽減し
た額が補てんされるもの
で、419万8千円が交
付されました。

特別交付税

交付額が確定したこと
で1億5,750万1千

円を増額し、総額2億5,
750万1千円になりま
す。

震災復興特別交付税

交付額が確定したこ
とで1,222万9千
円を増額し、総額8,
809万3千円になりま
す。

指定寄附金

災害対策費指定寄附
金が20万円の増額、ふ
るさと納税寄附金が
33万9千円の増額に
より、令和3年度分は
2月末で、845件1,
052万5千円になりま
す。

◎歳出の主なもの

事業実績に基づく予算
整理のための補正が主で
ある。

総務費

職員退職手当組合負
担金で215万3千
円の減、地域情報通信
基盤設備保守委託料で
141万7千円の増、選
挙費で29万4千円の減な
ど、357万9千円の減
額です。

民生費

住民税非課税世帯等
への臨時特別給付金
500万円の減、乳幼
児医療対策費の扶助費
163万4千円の減など、
814万7千円の減額で
す。

衛生費

新型コロナウイルス
ワクチン接種委託料
223万2千円の増、下
水道事業特別会計繰出
金231万円の減など、
350万7千円の減額で
す。

農林水産業費

町農作物病害虫防除協
議会補助金157万2千
円の減、農業次世代
人材投資事業補助金
112万5千円の減、下
水道事業特別会計繰出金
423万2千円の減など、
1,330万8千円の減
額です。

商工費

町中小企業振興資金
融資に係る保証料補給
金114万円の減など、

285万2千円の減額で
す。

土木費

電柱等移転補償費で
158万5千円の減額で
す。

教育費

色麻小学校就学援助費
103万2千円の減、学
校給食センター就学援助
費129万1千円の減な
ど、635万6千円の減
額です。

基金費

財政調整基金積立金
を9,500万円増額
し、令和3年度の予算積
立が1億1,160万円
となったことで、令和
3年度末の積立総額は、
8億7,500万円にな
ります。

条例の一部改正

色麻町職員の育児休業等に関する条例の一部改正

人事院勧告に伴う、非常勤職員の育児休業等の取得要件を緩和するための改正
です。

一般質問

町政を問う



10人の議員が登壇



① 河野 諭議員……………13P

- ①新型コロナウイルス感染症に対する令和4年度の支援について
- ②積雪によるハウス倒壊の支援について

② 相原 和洋議員……………14P

- ①本町の行財政における将来のリスクマネジメントについて
- ②町長が考える「民設民営」の認定こども園の在り方とは

③ 今野 公勇議員……………15P

- ①経営所得安定対策について
- ②教育について

④ 福田 弘議員……………16P

- ①宅地分譲地整備について

⑤ 白井 幸吉議員……………17P

- ①大雪に伴う農業施設の被害状況と今後の対応について
- ②令和4年度予算編成について

⑥ 佐藤 忍議員……………18P

- ①これからの農業について
- ②未利用資源の活用について

⑦ 小川 一男議員……………19P

- ①公務災害並びに労働災害について

⑧ 工藤 昭憲議員……………20P

- ①平沢交流センターの指定管理者制度について

⑨ 大内 直子議員……………21P

- ①風力発電について
- ②男性の育休制度について
- ③町民提案型まちづくり事業について

⑩ 天野 秀実議員……………22P

- ①産業振興について

「議会だより」に掲載する一般質問の内容は、紙面の関係上、質問を要約し掲載しています。詳細については色麻町議会ホームページに載せている会議録をご覧ください。議会事務局にある会議録を閲覧ください。



河野 議員

Q 食料などを支援する考えは

A レトルト食品などの提供を考えています

河野

新型コロナウイルス感染症により、令和4年度においても経済的影響が出ると思うが、どのような支援を考えているのか。

町長

国から地方創生臨時交付金が本町へ約8,800万円追加されました。どのような立場の方々がより大きい影響を受けているかを把握し、支援策を講じていきます。

河野

本町にも生活困窮者が出ていますが、社会福祉協議会の貸付制度を利用している方は何人いるのか。

浅野保健福祉課長

令和2年度、3年度合わせて緊急小口資金（10万円）が21件、総合支援資金（2人以上の世帯で最大60万円）が9件、再貸付（2人以上の世帯で最大60万円）が6件と

伺っています。

河野

100万円以上借りている方もいると聞いています。この中に子育て世代もいるそうです。現在生活安定再建支援金（10万円）を支援しているが更なる支援はできないか。

町長

対応については検討していきます。

河野

令和4年度も生活困窮者が出た場合、食料などの支援をする考えは。

浅野保健福祉課長

フードバンク活動を行っている関係機関と連携し、レトルト食品などの提供を考えています。

Q

クラウドファンディングで支援を

A

ふるさと納税の基金を取り崩し支援

河野

積雪によるハウス倒壊の被害状況は。

町長

施設被害は、2月4日現在パイプハウス37棟、内訳は全壊が35棟、ビニール破損が2棟となつています。また被害施設の種別は、農業用ハウス32棟、農機具等倉庫5棟となっており、被害金額は施設被害3,563万6千円、農作物被害40万7千円、機械被害40万円で総額3,644万3千円となっています。

河野

どのような支援をしていくのか。

山田産業振興課長

県では利子補給事業について実施することとなっており、国による支援策は示されていない状況で、今後の支援策については国、県の動向を踏まえて検討していきます。

河野

利子補給の支援だけでは、ハウスを立て直す方は少なくなるのではないかと。町では最低2〜3割の支援はするべきでは。

町長

昨年並みの支援を考えています。

河野

岩手県の奥州市では、昨年の積雪によるハウス倒壊でクラウドファン



倒壊したパイプハウス

町長

クラウドファンディングを立ち上げる考えは持っておりません。ふるさと納税の基金を取り崩して昨年並みの支援を考えています。

Q 認定子ども園の民設民営とは

A 国等の補助金制度と民間の発想力



相原 和洋議員

相原

令和6年度4月開園予定までの事業等の具体的なスケジュールは。

町長

町が行う事業として、貸与場所の測量・分合筆・登記を令和4年7月まで行い、旧清水小学校プール跡地の駐車場整備を令和4年11月まで行う。その後、事業者が園舎工事の建設を令和5年12月まで完了予定です。

相原

町長が考える「民設民営」とは。

町長

民間が建物を建て、子ども園の設置と運営を行う方式と考えております。

相原

民設民営における、認定子ども園のメリット・デメリットとは。

町長

メリットとしては、5歳児まで連続性のある教育と保育の一体的体制の提供と、保育スタッフが整備され、有資格者による預かり保育の体制が整います。

また、新しい施設での環境の整備により、建物の安全性の確保と、施設整備費や運営費の負担が軽減されます。

デメリットについては一体化により判定事務等が増加し、かつ複雑になります。

また、教育・保育の面で町との関わりが薄くなる可能性があります。



認定子ども園建設予定地

Q

財政リスクマネジメントとは

A

財政調整基金残高を常に意識するということです

相原

令和4年度の予算編成について、事業編成の優先順位をどのように考慮したのか。

町長

事業の効率性や目的妥当性・有効性・費用対効果といった視点により、全ての事業について個別に計上するか否かを判断しました。

相原

町長が考える政策・施策を進める上で、町民に対して行政サービスの障害になりうる場合、町長として説明責任をどのように図っていくのか。

町長

町民に対して行政サービスの低下にならないよう努め、歳入の過大見積等を行わない政策・施策をするつもりです。

相原

事業の緊急性・必要性・特定財源の有無等を基に、各種資料をどのように分析をし、成果・効果の生まれる予算編成にしたのか。

町長

各種データを有機的・複合的に用いて「どういった分野に投資してきただか」を分析し、限られた財源を有効に活用するための方策を模索した

のです。

相原

財政の硬直化にならないよう、どう事業運営に努めていくのか。

町長

このことは慎重に捉えていく必要があると思うが、現在そこまで深刻な状況ではありません。

相原

リスクマネジメントとは、行政の「報連相」をしっかりと職員に意識づけさせることであり、当たり前の行政を実施できる町であることを切望します。



今野 公勇議員

Q 目標面積は厳守か

A 基本的に守って下さい



大豆転作有機肥料散布

今野

昨年は深掘したにもかかわらず米価が下落した。さらに約5%の転作面積の増加で経営は厳しいものになっている。示された目標面積は厳守しなければならないのか。

町長

生産量が過大となれば米価下落を招くことから、基本的には守っていただきたい。

今野

牧草地は栽培契約を結

んでいるが、交付金減額で賃借料等の対応が難しくなっている。

山田産業振興課長

多年生牧草は収穫だけの年はコストが低いため一万円となります。牧草種子の追い播きで対応できるのか農政局と協議中です。

今野

牧草の収穫だが作業委託すると一貫作業で10a当り1万円、プラスラッピング代が掛かります。年に2、3回収穫するの

で決してコストが低いとは言えない。

山田産業振興課長

交付金の収入を優先するか、継続の農業経営を守るか長期的な視野が必

Q

教職員の勤務実態は

A

超過勤務解消に努めます

要になると思います。

今野

平成29年に畦畔の有無を調査した事があった。再生協に確認したところ、作物別に集計したデータ

があり、約380haが該当すると思われる。是非、正確な面積を把握して、国と対峙できる体制をつくっていただきたい。

今野

小中一貫校色麻学園は開校9年目を迎えます。教職員の皆さんは充実した教育活動を展開しているようですが勤務実態は。

町長

原則月曜から金曜まで午前8時10分から午後4時40分までです。各自が記録し教頭に報告。さらに校長に報告され、教育委員会に毎月書面で報告されます。

今野

長時間勤務や有給休暇の未取得があるのでは。

半田教育長

超過時間はほぼ毎月発生しています。教育委員会では月毎の報告を受け、その都度正の指導をするだけでなく、校長・教頭会議でも超過勤務解消の指示をしています。

有給休暇についても取得促進の指導をしています。

今野

出退勤の報告は前時代的な方法ではないか。改善すべきと思うが。

竹荒教育総務課長

パソコンの開閉で出勤勤が確認できる校務支援ソフト導入を、当初予算に計上しています。

今野

先生たちが健康でなければ子どもたちも健全に育たない。福利厚生の実を図ってほしい。

Q 宅地分譲地整備事業の予定地は

A 旧大村分校跡地で6～8区画程度



福田 弘議員

福田

令和4年度の重点事業と位置づけている宅地分譲地整備事業の予定地と面積及び区画数はどの程度を想定しているのか。

町長

旧大村分校跡地を想定しており、面積は5,368㎡で区画数は6区画から8区画程度になると想定しています。

福田

旧大村分校跡地の南側に幅5メートル程度の利用されていない道路敷がある。有効活用すれば1区画から2区画程度増やせると思われるが、検討はされていないのか。

菅原企画情報課長

今後事業を進めていく中で現地等を調査し、有効活用できるかどうかを含め、検討したいと考えています。

福田

令和3年10月1日現在の宮城県人口統計によると、人口の減少率が県内で5番目に高い。今後どのような施策を展開するか。

町長

今後の状況を見据え、今計画している分譲地整備事業の他にも、もう少し考えてもよいのではないかと思います。

福田

宅地分譲地整備事業は民間活力を導入して実施すると述べられているが、町有地を民間事業者に譲渡し、造成から販売まで全て民間事業者で行うと捉えてよいのか。

町長

詳細についてはまだ決定していないが、町有地を民間事業者に譲渡する考えは決まっています。

福田

民間事業者に譲渡する際、一区画の面積や販売方法など、何らかの条件を付けるのか。

町長

様々なニーズがあると思います。詳細な条件についてはまだ決定していないが、「戸建て分譲地に限り」という条件は考えています。

福田

宅地分譲に向けた今後のスケジュールはどのように考えているのか。

菅原企画情報課長

令和4年度に旧大村分校解体工事。令和5年度に土地売却手続きと宅地造成工事。令和6年度には宅地分譲を開始するスケジュールで考えています。

福田

宅地分譲事業には町外事業者の参入も想定され

るので、町外事業者の施工についても補助対象となるよう、予め定住促進住宅等補助金要綱を改正しておく必要があるのではないかと。

菅原企画情報課長

入札参加資格条件と合わせ、要綱の改正も含め検討して参ります。

福田

三世代同居等支援事業

補助金についても、町外事業者の施工も補助対象となるよう、制度を改めるべきではないかと。

菅原企画情報課長

人口減少を踏まえた移住・定住を促進するという面と、財政的な面を総合的に判断し、検討して参ります。



分譲予定地の旧大村分校跡地



白井 幸吉議員

Q 大雪での農業施設被害の支援は

A 昨年と同程度の支援を行います



支援策を求めているハウス

白井

国会議員、県議会議員、農協などと、大雪による農業施設の被害調査を行った際に、国と県にどのような要望を行ったのか。

県では利子補給事業をするとの事だが、どのような支援策が示されたか。

山田産業振興課長

被害調査を行った際に、国や県には、再建費用の

要望を行いました。県の転作がらみの支援は存じているが、国の支援策は示されていません。

白井

県では転作交付金などを活用した支援策も検討しているようだが、その内容を把握しているか。また、農家への周知はどの様に考えているか。

山田産業振興課長

既に文書で周知していますが、転作要件が厳しいため、取り組みにくい状況です。

今後、被害農家に絞って、再度周知を行います。

白井

昨年は国の補助と共に、町も十分の一の補助を

行った。育苗時期が迫っており、早急に町単独でも復旧支援を行うべきではないか。

町長

具体的には決めてはいませんが、昨年と同程度の支援を考えています。

Q

当初予算編成の基本方針は何か

A

指摘や長期計画に添った編成です

白井

令和2年度決算認定審査全員特別委員会の報告で、「自主財源の確保と事業のスリム化が必須な状況で、なお一層の行政改革と健全財政に努めること」とした指摘事項に對して、今回の予算編成ではどう反映させたのか。

町長

指摘事項を基に安易に前例を踏襲することなく、成果・効果を広く分析して、合理的根拠を重視する姿勢を強化した予算編成です。

白井

長期総合計画の基本方針の中で、どの分野に重

点を置いた予算編成なのか。

町長

長期総合計画には6つの基本方針があり、その全てに絡む予算措置をしており、特定の分野にだけ注力した予算編成ではありません。

Q みどりの食料システム戦略の考えは

A 鶏糞&酵母利用のペレット化肥料の話がある



佐藤 忍 議員



色麻型農業の育成とは

佐藤(忍)

農林水産省が策定している「みどりの食料システム戦略」に対して、町長の考えは。

町長

第五次長期総合計画とみどりの食料システム戦略の方向性はいずれも離れていないので、長期総合計

画を下に推進していきたいと考えています。

佐藤(忍)

第五次長期総合計画の中にある色麻型農業の育成とは、どのような形を確立しようとしているのか。

町長

色麻型農業がこうだということまではいきませんが、みどりの食料システム戦略の中の事業を活用して、色麻町でやつ

てみたいという会社がある。

町長

イセの鶏糞を利用して、それに酵母を混ぜてペレット化の肥料を作る。鶏糞の匂いが抑えられて、環境保全型・付加価値の高い農業生産ができればと期待しています。

問題は農業を持続できるかどうかが一番の関門と思っています。

佐藤(忍)

環境に配慮したみどりの食料システムや、SDGsに沿った色麻型農業を、いち早く構築し提唱していく必要があります。

Q

新素材「改質リグニン」の産業化を

A

今後も動向を注視していく

佐藤(忍)

未利用資源のスギ材から、新素材の「改質リグニン」製造技術開発に、森林総合研究所が成功しております。農山村に新たな収入をもたらす資源

産業と期待されており、ぜひ産業化を現実のものにしたいと思いますが。

町長

改質リグニンは、新素材でありますので、付加価値を高めることや、森

林資源の安定供給という面からも検証が必要となります。

また、建設や維持管理に必要な費用・実施体制を総合的に勘案し、今後動向を注視していきます。



小川 一男議員

Q 緩み、3件の労働災害発生

A 管理の充実で再発防止に努める

小川

令和3年度の公務災害の実態は、どのようなになっているのか。

町長

公務災害では産業振興課職員が1件ありましたが、死傷病事故（休業4日以上）ではありません。労働災害では建設水道課職員1件、産業振興課職員1件、清水保育所職員1件の合計3件があり、この3件の被災職員はいずれも4日以上以上の休業を取得しています。

小川

産業振興課で発生した災害の発生状況と原因、再発防止対策は。

町長

発生状況は、令和3年10月22日午前11時10分頃4人で防火管理道を刈払作業中、同僚の刈払機の刃が低木の株にはさまり機械が停止したため、近くの作業員がその刃を抜

くために自身の刈払機のエンジンを持ち地面に置いたが刃が、完全停止しておらず右側胸部を負傷しました。

原因としては、刈払機の刃の完全な停止確認や置く場所に問題があったと認識しています。再発防止に向け、令和3年10月25日に研修会を開催し、災害の発生要因や回避する方法等のリスクアセスメントに関する話し合いを含めた指導をしています。

また、毎朝の打ち合わせや月一回の定期会議において、災害に対するチェックリストを策定し、作業効率よりも安全を優先するように指導しています。

小川

建設水道課における災害の発生状況と原因、再発防止のための具体的な策は。

町長

発生状況は、令和3年

町長

令和3年4月1日から令和4年2月18日までの自動車事故は、勤務時間中で4件あり、内訳は3件が対物で1件が車両との事故になっています。

再発防止対策として、交通ルールを再確認することを目的に若手職員や除雪作業員に従事する職員を対象に、加美警察署交通課の職員を講師として招き交通安全講習会を毎年開催しています。

また、令和3年度では

小川

管理体制が徹底されていないので、今回災害が発生したのではないかな。

町長

今後は、職員の管理体制の充実、強化を図り災害の再発防止に努めます。

相連報

告

絡

談

Q 譲渡などによる経営を考えてはどうですか

A 保養の場がなくならないよう考えます



工藤 昭憲議員



平沢交流センター

工藤

平成15年地方自治法改正により指定管理者制度が創設され、平成21年度より平沢交流センターに導入されました。導入当時は大変良い制度と思いましたが、導入当時と状況も変わって来ており、指定管理者制度の見直しや民間移譲も含め再検討する時期ではないか。

町長

平成15年9月に地方自治法の改正により、民間企業や各種法人その他の団体も、議会の議決を経て「公の施設」の指定管理者となることが出来るようになりました。指定管理者制度の基本的な考えとしては、民間事業者等が持つ技術や、ノウハウを活かした住民サービ

スの向上、並びに経費の節減について効率的な活用を図る事と考えています。

工藤

直営から指定管理者制度に移行しましたが、当初期待した効果が出ているか。

山田産業振興課長

指定管理する前の入館者が13万人台で、指定管理に移行してからも13万人台を維持しているのが効果があるのだと思うと思っています。経費の面、サービスの面で効果が表れていると思います。

町長

指定管理の一番は経費の削減と利用者へのサービスの向上だと思います。地元の人たちの利用が減っている。増やすためにはいろいろな努力をしなければと思うが、維持する努力はしていると思います。

工藤

3年続けて5720万円の指定管理料を計上しましたが、前年の実績を踏まえて予算調整をするならば、同額計上はあり得ないと思いますが、どのような検証をして予算調整をしたのか。

山田産業振興課長

5年間の指定管理料の算定をしながら上限を決め、年度末に翌年の指定管理料を検証しながら認定しています。

副町長

毎年当初予算に当たっては債務負担行為の中で状況を見ながら調整を図っています。3年同じ金額になったが、年度毎で指定管理の協定も結びながら、少額な修繕は指定管理料の中で対応してもらっています。そういう状況で推移しています。

工藤

令和5年度で指定管理

の契約が終了します。今後この運営形態なのか、民間への売却または譲渡などによる経営を考えてはどうか。

山田産業振興課長

平沢交流センターは、起債・補助事業で建設しており、その償還は令和7年度なので、それを区切りに令和6年度に契約を結び、その間に検討します。

工藤

令和4年度の予算では8000万円を計上しています。これを民間等へ移譲すれば、町長の考えている町民サービスが出るのではないかと。

町長

指定管理料は高額であり予算的に動揺していますが、保養の場がなくならないよう検討していきます。



大内 直子議員

Q 町民の健康と再エネ、優先順位は A 町民の生命財産です

大内

風力発電による観光振興について、高知県の大洞山ウィンドファームでは、一般公開は月一回。しかも天候の関係で、公開するかどうか、当日までわからない。入り口では「発電所内での事故は、自己責任において対応します」という誓約書にサインを求められる。これで観光振興といえるか。

町長

観光のため、という思いは持っています。

大内

風車の廃棄費用の積み立てについて、資源エネルギー庁のHPに公表されている資料を見ると、GPI社は、廃棄費用を積み立てていない。これについてどう考えるか。

町長

風力発電は決定したわけではなく、誘致したわけでもありません。

大内

GPI社が実際に風力発電会社を運営する時は、株式会社ではなく「合同会社」にしている。合同会社とは、有限責任の社員が経営する会社です。仮に会社が5億円の負債を抱えて倒産しても、各社員が出資した額以上の責任を負うことがない。廃棄費用を積み立てておらず、倒産しても有限責任しか追わない事業者、に、大事な色麻町の財産を預けていいのか。

町長

それはだめでしょう。

大内

事業者が積み立てるべき廃棄費用を町と共同で管理する口座に積み立てて、廃棄費用以外には使えないようにする、そういう仕組みを条例の中に作るべきではないか。

今野町民生活課長

FIT 認定の条件に、

大内

廃棄費用の積み立てがあります。上位法との整合性を図り事業者に指導します。

大内

風車による健康被害にあわれた方々の話です。「役所に訴えても、因果関係が証明できない、と取り合ってくれない。最もひどいのは、補償が欲しくてそんなことを言う、と言われること。健康被害はすべての人に起こるわけではなく、地域の中でも無理解な人がいる。被害者は、声を上げることもできない。」

ウィンドファームつがるの視察で、事業者の案内で、地権者でもある地元の区長一人に話を聞き、滞在時間5時間。これでは、健康被害がないという状況証拠にならないのではないか。

町長

それがすべてかと言われると、何とも言えません。

えないのに、睡眠障害がある人が、半数以上。これが超低周波音の影響です。

町民の健康及び生活と、再生可能エネルギーの推進と、町長としての優先順位はどちらが先か。

町長

町民の生命財産より優先されるものではありません。

大内

お金と引き換えに町民が犠牲になることは、絶対にあってはならない。町民にとって、最後の砦、よりどころは町です。「だれ一人取り残さない」とは、町が、町民のために最後の砦になるという宣言ではないか。

町長

町民を犠牲にするつもりはありません。

環境省の疫学調査では、超低周波音の影響を調べた「ケースコントロール研究」がある。風車から1.5 km前後に住む住民のうち、「自宅から風車の音が聞こえない」という住民25名が対象です。結果は「風車の音が聞こ

Q 起業する若者をよび込む努力を

A 同じ考えで努力したい



天野 秀実議員

天野

我が町の産業の現状はどのようになっていくのか。第一次、二次、三次産業の現状について、売上・従業者数の推移を示していただきながら伺います。

また、今後の産業振興のあり方は。

町長

産業別の売り上げ及び従業者数は28年経済センサスによりますと、第一次産業は売上133億7千万円（従業者数407人）、第二次産業は売上316億8千万円（従業者数847人）、第三次産業は売上65億1千万円（従業者数855人）。

24年と比較すると第一次産業で売上14億円の減少、従業者116人の減です。第二次産業では売上130億円の増加、従業者は78人の増です。第三次産業では売上3億円の増加、従業者351人の増加、

の減となりました。

今後の産業振興については新たな人材の確保に努めながら、産業振興と企業誘致に努めます。

天野

色麻町は耕地面積28㎦と少ないなかで農業産出額は県内5位、特に畜産産出額は県内3位とこれまでの町政の成果が表れています。

農林水産省によると40代以下の新規就農を望む若者が、毎年2万人以上就農先を求めて活動しています。起業を望んでいる若者を色麻町に呼び込む具体的取り組みは。

町長

若者を取り込む施策はどこでもやっています。我が町が群を抜いて若者に魅力を持たせるという事をどうするかについては、私も同じ考えであり努力します。



JA 全農ラドファ建設予定地

常任委員会構成メンバー

令和4年2月会議において、各常任委員会及び議会運営委員の構成替えがあった。任期中2年間で交替します。



議会運営

委員 佐藤貞善	委員 今野公勇	委員 天野秀実
委員 大内直子	委員長 相原和洋	副委員長 河野 諭



総務教育

委員 佐藤貞善	委員 福田 弘	委員 白井幸吉
委員 工藤昭憲	委員長 今野公勇	副委員長 河野 諭



産業民生

委員 小川一男	委員 大内直子	委員 佐藤 忍
委員 山田康雄	委員長 天野秀実	副委員長 相原和洋



議会広報

委員 小川一男	委員 工藤昭憲	委員 相原和洋
委員 今野公勇	委員長 山田康雄	副委員長 白井幸吉

風の人 土の人

まちは、他所（よそ）から来た
“風の人”と、地元生まれ育った
“土の人”で成り立ち、まちの風土
が作られていく

鷹巣地区

伊藤 和也さん



いとうかずや
1986年生まれ
色麻町出身
鷹巣地区在住
妻と5歳の娘と3歳の息子と
4人家族、隣の家に父と母

鷹巣から見る船形

清水保育所 一期生

私は伊藤秀二、清子の
元に鷹巣で生まれ、5歳
になると出来たばかりの
清水保育所に一期生とし
て入所したことを記憶し
ております。その後、清
水小学校、色麻中学校と
進み、中学卒業後は三十
歳になるまで約15年間で
岩手県で過ごしました。

色麻歴はやっと二十歳
になり、まだまだ町内の

兼業農家、進行中

仕事は家で田んぼの手
伝いをしながら、ドリル
の設計開発を行っていま
す。

自宅ですりルの図面を
書きながら、田んぼの草

地区名と地区境界線を妻
と勉強中です。

妻の方は記憶力が良い
為か、色麻歴四歳なのに
ドライブ中の色麻地区名
クイズで負け気味です。

刈りをし、ドリルの試作
品ができる」と試験をしな
がら、牧草の運搬などを
して、月に1回程度、東
京や大阪、コロナ前は中
国、台湾へ仕事をしに
行っていました。

やっと鷹巣で生まれた
ドリルが全国販売され、
今後の行方を見守ってい
ます。

また、4月1日より小
野田地区の(有)イノマタ精
機で仕事を始め、県内の
お客様を中心にものづく
りをしています。

草刈りっておもしろい

夏に草刈りをしている

と、暑いのになぜか心地
よいときがあります。

田んぼの畦畔などを刈
り、コンクリート柵のグ
レーディングの上で休むこ
とが多いのですが、休
んでいると「100年、
200年前もこの草はこ
こに生えていたのか？船
形の見え方や風の向きは
同じか？昔から変わらな
いものもあるんだらう
な」と色々なことを考え
始めます。

草を刈り、自然と対峙
していると、正直、経済
の事や社会の事、政治や
法律の事などのまるで見
えない鎖のような、行動
と思考を縛る物が思考か
ら抜け出してしまい、見
えているものが自分の中
心になり、それだけが自
分の興味の中心となり、
それが心地いいなってい
います。自然が近すぎる
色麻の特権だと思います。
この心地よさは、宇宙
飛行士は、帰還すると農
業を始めると言いますが、
それに似た感覚ではない
かと思います。

次回の会議は

6月7日(火)からの予定です。

議会の様子はパソコン・スマホで、
生中継（録画）されております。

編集後記

わが町で、今回初めて地
域おこし協力隊を募集し、
5名の応募者の中から3名
を採用しました。

地域おこし協力隊は09年
に制度化されました。

隊員は原則1〜3年の任
期中、地場産品の開発や農
林水産業、住民の生活支援
を担います。

我が町での活動は、鳥獣
対策支援員2名、農業支援
員1名であります。

協力隊員を地域全体で温
かく迎える環境を整えると
共に、ふるさと色麻の活性
化と発展のために、町民皆
様も一緒になって頑張りま
しょう。

文 責 山 田 康 雄

議会広報常任委員会

議長 長 中 山 哲
委員 長 山 田 康 雄
副委員長 白 井 幸 吉
委員 小 川 一 男
委員 工 藤 昭 憲
委員 相 原 和 洋
委員 今 野 公 勇